

## 平成30事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人岐阜大学の平成30事業年度財務諸表が文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基に、国立大学法人の特性等に配慮した「国立大学法人会計基準」及びその「実務指針」等に従い作成しております。

平成30年度においては、スマート金型開発拠点を開所、Gu コンポジット研究センターを設置し、地域産業、公的研究機関との共働体制を推進してまいりました。

また、本学と名古屋大学は未来に向けて教育研究機能を抜本的に強化し、東海地域の持続的発展に一層貢献するため、一法人複数大学による東海国立大学機構設立に向けて協議を重ね、「東海国立大学機構」の2020年度設立に向けた基本合意書を締結しました。

これらの組織、施設の新設・改変を通じて、研究活動の質の向上及び研究成果を社会へ還元することを目指してまいります。

大学を取り巻く環境は厳しさを増していますが、本学の理念である「学び、究め、貢献する岐阜大学」を一層推進するために業務の見直しによるコスト縮減や「岐阜大学基金」による本学独自の学生支援事業等を行うなど、岐阜大学の発展のために財政基盤のさらなる強化にも努めてまいります。今後とも忌憚のないご意見をお寄せいただくとともに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人 岐阜大学

# 財 務 諸 表

平成30事業年度

〔 自 平成30年4月 1 日  
至 平成31年3月31日 〕

国立大学法人 岐阜大学

## 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
キャッシュ・フロー計算書	.....	4
利益の処分に関する書類（案）	.....	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	6
注記事項	.....	7
附属明細書	.....	14

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		40,495,031	
建物	76,351,869		
減価償却累計額	△ 43,571,761		32,780,108
構築物	3,486,586		
減価償却累計額	△ 2,265,634		1,220,951
機械装置	91,545		
減価償却累計額	△ 62,335		29,210
工具器具備品	29,978,869		
減価償却累計額	△ 24,632,701		5,346,168
図書			4,934,070
美術品・收藏品			12,824
車両運搬具	154,157		
減価償却累計額	△ 134,420		19,737
建設仮勘定			409,549
その他	0		
減価償却累計額	-		0
有形固定資産合計			85,247,650
2 無形固定資産			
特許権			21,741
ソフトウェア			16,193
特許権仮勘定			68,211
その他			2,795
無形固定資産合計			108,941
3 投資その他の資産			
投資有価証券			2,324,156
長期前払費用			9,296
敷金保証金			2,887
その他			303
投資その他の資産合計			2,336,643
固定資産合計			87,693,235
II 流動資産			
現金及び預金			6,566,053
未収学生納付金収入			38,070
未収附属病院収入	4,192,332		
徴収不能引当金	△ 100,050		4,092,282
未収入金	939,267		
貸倒引当金	△ 1,012		938,254
有価証券			800,000
たな卸資産			8,856
医薬品及び診療材料			402,207
前渡金			33
前払費用			21,137
未収収益			3,302
立替金			36,506
その他			354
流動資産合計			12,907,057
資産合計			100,600,292

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,373,361		
資産見返補助金等	878,925		
資産見返寄附金	1,000,203		
資産見返物品受贈額	4,474,821		
建設仮勘定見返運営費交付金等	4,551		
建設仮勘定見返施設費	385,100		
建設仮勘定見返補助金等	19,897	10,136,861	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		14,547,208	
長期借入金		57,859	
退職給付引当金		672,199	
長期未払金		1,536	
長期リース債務		1,791,596	
長期預り保証金		5,138	
固定負債合計			27,212,399
II 流動負債			
運営費交付金債務		143,208	
寄附金債務		3,149,851	
前受受託研究費		329,563	
前受共同研究費		185,560	
前受受託事業費等		7,150	
前受金		19,994	
リース債務		594,980	
預り科学研究費補助金等		137,079	
預り補助金等		150,985	
預り金		201,260	
一年以内返済予定			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,227,272	
一年以内返済予定長期借入金		5,904	
未払金		3,651,847	
未払費用		1,303	
未払消費税等		11,170	
賞与引当金		188,430	
環境対策引当金		9,212	
流動負債合計			11,014,776
負債合計			38,227,176
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		52,911,606	
資本金合計			52,911,606
II 資本剰余金			
資本剰余金		18,584,701	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 18,765,386	
資本剰余金合計			△ 180,684
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		6,552,669	
教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金		156,284	
積立金		2,136,577	
当期末処分利益		796,662	
(うち当期総利益 796,662 )			
利益剰余金合計			9,642,194
純資産合計			62,373,116
負債純資産合計			100,600,292

# 損益計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,870,743		
研究経費	1,813,646		
診療経費	14,811,400		
教育研究支援経費	622,615		
受託研究費	679,893		
共同研究費	422,022		
受託事業費等	285,818		
役員人件費	114,817		
教員人件費	9,546,389		
職員人件費	10,302,943	40,470,289	
一般管理費			989,049
財務費用			
支払利息	279,860		
為替差損	4	279,865	
雑損			4,880
経常費用合計			41,744,084
経常収益			
運営費交付金収益		10,195,948	
授業料収益		3,697,750	
入学金収益		565,974	
検定料収益		142,837	
附属病院収益		23,290,487	
受託研究収益		682,003	
共同研究収益		422,022	
受託事業等収益		285,818	
補助金等収益		573,356	
寄附金収益		904,698	
施設費収益		73,671	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	378,131		
資産見返補助金等戻入	188,545		
資産見返寄附金戻入	199,198		
資産見返物品受贈額戻入	20,992	786,869	
財務収益			
受取利息	651		
有価証券利息	13,065		
譲渡性預金利息	1,419		
為替差益	1	15,138	
雑益			
財産貸付料収入	72,501		
講習料収益	55,378		
家畜病院収入	371,284		
研究関連収入	196,636		
保育園収入	95,582		
その他	105,717	897,098	
経常収益合計			42,533,676
経常利益			789,591
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
固定資産売却益		542	
その他		0	542
当期純利益			790,134
目的積立金取崩額			6,527
当期総利益			796,662

# キャッシュ・フロー計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,208,847
人件費支出	△ 20,429,028
その他の業務支出	△ 781,491
運営費交付金収入	10,291,780
授業料収入	3,376,799
入学金収入	554,186
検定料収入	142,837
附属病院収入	22,961,628
受託研究収入	737,204
共同研究収入	464,323
受託事業等収入	323,486
補助金等収入	721,131
寄附金収入	1,084,436
その他収入	905,188
預り科学研究費補助金等の増加	9,590
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,153,226</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,300,000
有価証券の償還による収入	2,000,000
定期預金等の預入による支出	△ 3,200,000
定期預金等の払戻による収入	3,100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,048,112
有形固定資産の売却による収入	599
施設費による収入	652,343
小 計	<u>△ 795,169</u>
利息及び配当金の受取額	25,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 769,508</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,267,628
長期借入金の返済による支出	△ 5,904
リース債務の返済による支出	△ 570,972
P F I 債務の返済による支出	△ 85,267
小 計	<u>△ 2,929,773</u>
利息の支払額	△ 284,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,214,556</u>
IV 資金増加額（又は減少額）	169,162
V 資金期首残高	<u>5,196,891</u>
VI 資金期末残高	<u><u>5,366,053</u></u>

## 利益の処分に関する書類 (案)

(令和元年6月30日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		796,662,018
	当期総利益	796,662,018	
II	利益処分額		
	積立金	197,946,451	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究診療環境整備及び組織運営改 善等積立金	<u>598,715,567</u>	<u>796,662,018</u>
		<u>598,715,567</u>	



国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	40,470,289		
一般管理費	989,049		
財務費用	279,865		
雑損	4,880		
臨時損失	0	41,744,084	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,697,750		
入学料収益	△ 565,974		
検定料収益	△ 142,837		
附属病院収益	△ 23,290,487		
受託研究収益	△ 682,003		
共同研究収益	△ 422,022		
受託事業等収益	△ 285,818		
寄附金収益	△ 904,698		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 255,021		
資産見返寄附金戻入	△ 199,198		
財務収益	△ 15,138		
財産貸付料収入	△ 72,501		
講習料収益	△ 55,378		
家畜病院収入	△ 371,284		
保育園収入	△ 95,582		
その他	△ 106,260	△ 31,161,957	
業務費用合計			10,582,127
II 損益外減価償却相当額			1,315,359
III 損益外除売却差額相当額			0
IV 引当外賞与増加見積額			71,563
V 引当外退職給付増加見積額			104,851
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	—		
政府出資等の機会費用	—		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—		
VII (控除) 国庫納付額			—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>12,073,901</u>

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	6～70年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される役員及び職員については、退職給付引当金は計上していない。また、運営費交付金以外により財源措置される職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

##### (2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

##### (4) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に充てるため、処理費用の見積額を計上している。なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上をしていない。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）  
(2) その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法	
評価方法	附属病院に係る医薬品及び診療材料	移動平均法
	附属病院に係る医薬品及び診療材料以外	最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上基準

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃貸借料を参考に計算している。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算している。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

- |                                  |        |
|----------------------------------|--------|
| (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料  | 873 千円 |
| (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 | — 千円   |

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(表示方法の変更)

前事業年度まで「教員人件費」に含めて表示していた医員及び研修医の人件費については、より適切に表示するために、当事業年度より「職員人件費」として表示することに変更している。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供している資産	土地	8,050,000 千円
	担保権によって担保されている債務残高	63,763 千円
(2) 債務保証の総額		16,774,480 千円
(3) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与支給見積額のうち、当該事業年度に帰属する額		878,048 千円
(4) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		9,118,731 千円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	38,960,229 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	33,648,657 千円
	利益剰余金に与える影響額（差引き）	5,311,571 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	3,036,793 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		145,914 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		291,786 千円
		<hr/> 8,786,066 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額	2,273,532 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,522,558 千円
	当期総利益に与える影響額（差引き）	750,974 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	9,708 千円
		<hr/> 760,682 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	6,566,053 千円
うち定期預金	1,200,000 千円
(差引) 資金残高	5,366,053 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	81,002 千円
--------------------	-----------

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	27,290 千円
----------------------------------	-----------

(固定資産の減損)

減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

(単位：千円)

用 途	R I 研究棟
種 類	建物
場 所	岐阜市柳戸 1 番 1
帳簿価額	81,083
認められた減損の兆候の概要	稼働率の著しい低下
減損の認識に至らないとした根拠	当該資産について、将来の使用の見込みがある。

用 途	学外合宿研修施設
種 類	建物・構築物
場 所	岐阜市長良竜東町 5 の 1
帳簿価額	27,688
認められた減損の兆候の概要	稼働率の著しい低下
減損の認識に至らないとした根拠	当該資産について、将来の使用の見込みがある。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債及び投資適格以上の社債のみを保有している。寄附により株式を取得しているが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはない。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
①投資有価証券及び 有価証券			
満期保有目的の債券	2,102,406	2,136,770	34,364
その他有価証券	1,021,750	1,021,750	-
②現金及び預金	6,566,053	6,566,053	-
③未収附属病院収入 (*2)	4,092,282	4,092,282	-
④大学改革支援・学位授与 機構債務負担金 (*3)	(16,774,480)	(17,380,231)	(605,750)
⑤リース債務 (*4)	(2,386,576)	(2,378,677)	(△ 7,898)
⑥未払金	(3,651,847)	(3,651,847)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(\*3) 一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金は大学改革支援・学位授与機構債務負担金に含めている。

(\*4) 長期リース債務はリース債務に含めている。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

ただし、譲渡性預金については、短期間で償還されるため、当該帳簿価額によっている。

② 現金及び預金、③未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑤リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

⑥ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(賃貸等不動産の時価等の開示)

当法人は寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
860,501	△44,432	816,068	819,251

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注)2 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少

44,432千円

(注)3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
25,057	62,815 (27,775)	—

(注) 損益外減価償却相当額については、「賃貸費用」の内数として( )内に記載している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	580,025 千円
勤務費用	124,064 千円
利息費用	1,821 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,094 千円
退職給付の支払額	△ 31,617 千円
期末における退職給付債務	<u>672,199 千円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>672,199 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>672,199 千円</u>
退職給付引当金	<u>672,199 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>672,199 千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	124,064 千円
利息費用	1,821 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 2,094 千円
臨時に支払った割増退職金	－ 千円
合計	<u>123,790 千円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）  
割引率 0.131%

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

事業名	契約額	うち翌期以降支払額
岐阜大学（柳戸）応用生物科学部校舎 （B・C棟）I期改修工事	859,399	474,299

(重要な後発事象)

令和元年5月24日に「学校教育法等の一部を改正する法律」（令和元年法律第11号）が公布された。

この法律の施行により、令和2年4月1日に国立大学法人岐阜大学は解散し、同日に国立大学法人名古屋大学と国立大学法人岐阜大学は統合し、国立大学法人東海国立大学機構が創設される。

解散する国立大学法人岐阜大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人東海国立大学機構が承継する。

(その他)

第1期中期目標期間終了時において、精算のために収益化したものの、繰越欠損が生じていたことにより、法人内に留保されていた運営費交付金等について、当事業年度の事業に充当可能なものは当該事業に充当した。

平成30年度充当額 人件費： 674,905 千円

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。



## 附 属 明 細 書

(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2)	たな卸資産の明細	16
(3)	無償使用国有財産等の明細	16
(4)	P F I の明細	16
(5)	有価証券の明細	
	1 流動資産として計上された有価証券	16
	2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6)	出資金の明細	17
(7)	長期貸付金の明細	17
(8)	借入金の明細	17
(9)	国立大学法人等債の明細	17
(10)	引当金の明細	
	1 引当金の明細	17
	2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
	3 退職給付引当金の明細	17
(11)	資産除去債務の明細	18
(12)	保証債務の明細	18
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	18
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	1 積立金の明細	18
	2 目的積立金の取崩しの明細	18
(15)	業務費及び一般管理費の明細	19
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	1 運営費交付金債務	25
	2 運営費交付金収益	25
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	1 施設費の明細	25
	2 補助金等の明細	26
(18)	役員及び教職員の給与の明細	27
(19)	開示すべきセグメント情報	28
(20)	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	29
(21)	受託研究の明細	29
(22)	共同研究の明細	29
(23)	受託事業等の明細	29
(24)	科学研究費補助金の明細	30
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
(26)	関連公益法人等の明細	31

※ 本附属明細書の記載金額は千円未満を切捨てて表示している。  
なお、記載金額が単位未満の場合は「0」と表示し、該当金額がない場合は「-」と表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	32,648,236	78,558	-	32,726,794	16,466,528	1,155,334	-	-	16,260,266	
	構築物	846,319	322,545	-	1,168,865	619,559	55,197	-	-	549,306	
	機械装置	28,337	-	-	28,337	10,842	1,602	-	-	17,495	
	工具器具備品	1,804,484	61,836	27,154	1,839,167	1,668,456	103,224	-	-	170,710	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	計	35,327,377	462,941	27,154	35,763,164	18,765,386	1,315,359	-	-	16,997,777	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	43,532,274	92,800	-	43,625,075	27,105,233	1,707,039	-	-	16,519,841	
	構築物	2,287,344	30,375	-	2,317,720	1,646,075	135,388	-	-	671,645	
	機械装置	62,018	3,173	1,984	63,208	51,493	2,200	-	-	11,715	
	工具器具備品	27,582,680	1,269,130	712,109	28,139,702	22,964,244	1,705,192	-	-	5,175,457	
	図書	4,928,528	15,487	9,945	4,934,070	-	-	-	-	4,934,070	
	車両運搬具	151,095	6,217	3,156	154,157	134,420	3,924	-	-	19,737	
	計	78,543,943	1,417,185	727,194	79,233,934	51,901,466	3,553,746	-	-	27,332,467	
非償却資産	土地	40,495,088	-	56	40,495,031	-	-	-	-	40,495,031	
	美術品・收藏品	12,324	500	-	12,824	-	-	-	-	12,824	
	建設仮勘定	154,070	492,459	236,980	409,549	-	-	-	-	409,549	
	計	40,661,482	492,959	237,037	40,917,404	-	-	-	-	40,917,404	
有形固定 資産合計	土地	40,495,088	-	56	40,495,031	-	-	-	-	40,495,031	
	建物	76,180,510	171,358	-	76,351,869	43,571,761	2,862,374	-	-	32,780,108	
	構築物	3,133,664	352,921	-	3,486,586	2,265,634	190,586	-	-	1,220,951	
	機械装置	90,356	3,173	1,984	91,545	62,335	3,803	-	-	29,210	
	工具器具備品	29,387,164	1,330,967	739,263	29,978,869	24,632,701	1,808,417	-	-	5,346,168	
	図書	4,928,528	15,487	9,945	4,934,070	-	-	-	-	4,934,070	
	美術品・收藏品	12,324	500	-	12,824	-	-	-	-	12,824	
	車両運搬具	151,095	6,217	3,156	154,157	134,420	3,924	-	-	19,737	
	建設仮勘定	154,070	492,459	236,980	409,549	-	-	-	-	409,549	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
	計	154,532,803	2,373,086	991,386	155,914,503	70,666,853	4,869,105	-	-	85,247,650	
無形固定 資産	特許権	33,792	9,210	-	43,003	21,261	4,853	-	-	21,741	
	ソフトウェア	349,842	2,991	9,162	343,671	327,478	33,603	-	-	16,193	
	特許権仮勘定	70,557	9,066	11,413	68,211	-	-	-	-	68,211	
	その他	2,795	-	-	2,795	-	-	-	-	2,795	
	計	456,987	21,268	20,575	457,680	348,739	38,457	-	-	108,941	
投資その他の資産	投資有価証券	2,271,356	247,423	194,624	2,324,156	-	-	-	-	2,324,156	
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	31,033	108	117	31,024	21,728	4,495	-	-	9,296	
	敷金保証金	3,862	-	975	2,887	-	-	-	-	2,887	
	その他(預託金)	281	21	-	303	-	-	-	-	303	
	計	2,306,533	247,554	195,716	2,358,371	21,728	4,495	-	-	2,336,643	

(注)1 工具器具備品の当期増加額1,330,967千円の内訳は、診療目的で取得した資産425,918千円、教育目的で取得した資産125,342千円、共同研究目的で取得した資産68,625千円、受託研究目的で取得した資産64,329千円、研究目的で取得した資産446,273千円、教育研究支援目的他で取得した資産200,478千円となっています。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	147,420	5,929,783	—	5,769,056	—	308,147	
診療材料	96,198	3,150,180	—	3,152,318	—	94,059	
貯蔵品	6,951	41,253	—	39,348	—	8,856	
計	250,569	9,121,217	—	8,960,723	—	411,063	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
該当なし			—	—	—	
	小計				—	
合計			—	—	—	

## (4) PFIの明細

該当事項はない。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	譲渡性預金	800,000	800,000	800,000	—	—	
	計	800,000	800,000	800,000	—	—	
貸借対照表計上額				800,000			

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	利付国債第314回(10年)	199,822	200,000	199,964	—		
	京都府平成25年度第15回公募公債	100,554	100,000	100,281	—		
	中日本高速道路第42回	103,003	100,000	101,143	—		
	関西電力債第496回	300,000	300,000	300,000	—		
	九州電力債第414回	103,455	100,000	101,047	—		
	九州電力債第429回	99,948	100,000	99,969	—		
	九州電力債第434回	200,000	200,000	200,000	—		
	関西電力債第502回	400,000	400,000	400,000	—		
	関西電力債第504回	300,000	300,000	300,000	—		
	九州電力債第459回	100,000	100,000	100,000	—		
	北海道電力債第354回	100,000	100,000	100,000	—		
	三重県平成30年度第1回公募公債	100,000	100,000	100,000	—		
	計	2,106,782	2,100,000	2,102,406	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	関西ペイント(株)	87,550	105,550	105,550	—	18,000	
	ムトー精工(株)	86,800	116,200	116,200	—	29,400	
	計	174,350	221,750	221,750	—	47,400	
貸借対照表計上額				2,324,156			

(注) 保有しているその他有価証券は寄附により取得したものであるため、貸借対照表においては、寄附金債務として評価差額を計上している。

## (6) 出資金の明細

該当事項はない。

## (7) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設費貸付事業	69,667	—	5,904	63,763	0.38	平成41年度	(注) 1・2
大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	19,042,109	—	2,267,628	16,774,480	0.93	平成40年度	(注) 2
計	19,111,776	—	2,273,532	16,838,243			

(注) 1 大学改革支援・学位授与機構施設費貸付金

(注) 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	184,143	188,430	184,143	—	188,430	
環境対策引当金	10,452	—	1,239	—	9,212	
計	194,595	188,430	185,383	—	197,643	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	3,929,974	262,358	4,192,332	99,262	787	100,050	
貸倒引当金 (未収入金)	531,334	407,932	939,267	1,012	—	1,012	
合 計	4,461,309	670,290	5,131,600	100,275	787	101,063	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上している。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	580,025	123,790	31,617	672,199	
退職一時金に係る債務	580,025	123,790	31,617	672,199	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	580,025	123,790	31,617	672,199	

(11) 資産除去債務の明細  
該当事項はない。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	1	(千円) 19,042,109	—	—	—	(千円) 2,267,628	1	(千円) 16,774,480	(千円) —
計	1	19,042,109	—	—	—	2,267,628	1	16,774,480	—

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,911,606	—	—	52,911,606
	計	52,911,606	—	—	52,911,606
資本剰余金	資本剰余金				
	国からの譲与	7,389	—	—	7,389
	承継病院債権	1,521,404	—	—	1,521,404
	施設費 (内、大学改革支援・学位授与 機構からの受入相当額)	13,931,325 (452,134)	338,891 (17,830)	25,717 (—)	14,244,499 (469,964) (注) 1
	補助金等	6,041,551	—	—	6,041,551
	寄附金	903	—	—	903
	寄附受け	6,825	500	—	7,325 (注) 2
	目的積立金	31,546	124,049	—	155,596 (注) 3
	損益外除売却差額相当額	△ 3,392,530	—	1,436	△ 3,393,967 (注) 4
	計	18,148,415	463,441	27,154	18,584,701
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 17,477,181	△ 1,315,359	△ 27,154	△ 18,765,386 (注) 5
	損益外減損損失累計額 (△)	—	—	—	—
	差引計	671,234	△ 851,918	0	△ 180,684

(注) 1 固定資産の取得による増加 338,891 千円  
固定資産の除却による減少 25,717 千円  
(注) 2 固定資産の取得による増加 500 千円  
(注) 3 固定資産の取得による増加 124,049 千円  
(注) 4 固定資産の除却による減少 1,436 千円  
(注) 5 固定資産の除却による減少 27,154 千円

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	6,552,669	—	—	6,552,669	
準用通則法第44条第1項 積立金	1,115,848	1,020,728	—	2,136,577	平成29年度分利益の 処分のため増加
教育研究診療環境整備及び 組織運営改善積立金	130,577	156,284	130,577	156,284	平成29年度分利益の 処分のため増加 固定資産の取得及び 費用発生のため減少
計	7,799,096	1,177,013	130,577	8,845,532	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療環境整備及び組織運営改善積立金		
	キャンパス情報 ネットワーク更新事業	岐阜大学保育園の 環境整備事業	計
建物	—	60,727	60,727
構築物	—	1,484	1,484
工具器具備品	60,577	1,259	61,836
小計	60,577	63,472	124,049
一般管理費	—	—	—
消耗品費	—	1,015	1,015
備品費	—	1,266	1,266
通信運搬費	—	67	67
修繕費	—	4,177	4,177
小計	—	6,527	6,527
合計	60,577	70,000	130,577

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	272,340		
備品費	36,956		
印刷製本費	65,718		
水道光熱費	100,584		
旅費交通費	97,751		
通信運搬費	13,277		
賃借料	43,225		
車両燃料費	1,319		
保守費	87,720		
修繕費	94,889		
損害保険料	1,683		
広告宣伝費	216		
行事費	3,572		
諸会費	7,685		
会議費	2,282		
研修費	1,202		
報酬・委託・手数料	301,918		
奨学費	476,440		
租税公課	194		
減価償却費	259,348		
貸倒損失	2,411		
雑費	2		1,870,743
研究経費			
消耗品費	422,113		
備品費	143,787		
印刷製本費	59,587		
水道光熱費	89,003		
旅費交通費	231,018		
通信運搬費	128,349		
賃借料	8,405		
車両燃料費	642		
福利厚生費	15		
保守費	51,851		
修繕費	57,563		
損害保険料	59		
広告宣伝費	864		
諸会費	50,308		
会議費	695		
研修費	4,564		
報酬・委託・手数料	148,382		
奨学費	7,062		
租税公課	978		
減価償却費	408,375		
雑費	18		1,813,646

診療経費			
材料費			
医薬品費	5,774,430		
診療材料費	3,140,650		
医療消耗品器具備品費	84,628		
給食用材料費	14,613	9,014,322	
委託費			
検査委託費	191,751		
給食委託費	294,033		
寝具委託費	28,136		
医事委託費	216,243		
清掃委託費	90,272		
保守委託費	269,585		
その他の委託費	658,551	1,748,574	
設備関係費			
減価償却費	2,440,450		
機器賃借料	197,613		
地代家賃	8,912		
修繕費	174,868		
機器保守費	473,754	3,295,599	
研修費			2,903
経費			
消耗品費	153,252		
備品費	31,204		
印刷製本費	25,552		
水道光熱費	336,025		
旅費交通費	22,047		
通信運搬費	13,751		
賃借料	10,041		
福利厚生費	164		
保守費	9,740		
損害保険料	4		
広告宣伝費	995		
諸会費	7,024		
会議費	185		
報酬・委託・手数料	57,831		
学用患者費	51,274		
診療費減免額	4,048		
職員被服費	14,182		
徴収不能引当金繰入額	11,965		
雑費	706	750,000	14,811,400
教育研究支援経費			
消耗品費		78,238	
備品費		17,166	
印刷製本費		90,632	
図書費		9,945	
水道光熱費		51,068	
旅費交通費		1,796	
通信運搬費		5,640	
賃借料		12,759	
保守費		99,052	
修繕費		18,068	
諸会費		675	
会議費		1	
報酬・委託・手数料		20,540	
租税公課		9,660	
減価償却費		207,368	622,615

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	22,034			
法定福利費	3,116	25,150		
非常勤教員給与				
給料	45,351			
賞与	3,596			
法定福利費	7,091	56,039	81,190	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	36,418			
法定福利費	5,189	41,607	41,607	
消耗品費			177,615	
備品費			25,519	
印刷製本費			8,951	
水道光熱費			19,250	
旅費交通費			36,504	
通信運搬費			1,277	
賃借料			1,198	
車両燃料費			68	
保守費			3,053	
修繕費			4,846	
損害保険料			10	
諸会費			3,243	
会議費			176	
研修費			53	
報酬・委託・手数料			201,957	
租税公課			74	
減価償却費			70,950	
支払利息			151	
雑費			2,191	679,893



共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	24,844			
法定福利費	2,887	27,731		
非常勤教員給与				
給料	18,970			
賞与	1,011			
法定福利費	1,454	21,437	49,169	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	28,729			
法定福利費	368	29,097	29,097	
消耗品費			139,890	
備品費			34,106	
印刷製本費			2,620	
水道光熱費			26,880	
旅費交通費			44,804	
通信運搬費			1,275	
賃借料			1,204	
車両燃料費			23	
保守費			4,326	
修繕費			5,323	
損害保険料			0	
諸会費			6,337	
会議費			19	
研修費			67	
報酬・委託・手数料			27,699	
減価償却費			49,175	422,022

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	44,074			
賞与	3,959			
法定福利費	3,172	51,205		
非常勤教員給与				
給料	15,302			
賞与	2,018			
法定福利費	1,777	19,098	70,304	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	243	243		
非常勤職員給与				
給料	27,203			
賞与	1,067			
法定福利費	3,362	31,632	31,876	
消耗品費			56,815	
備品費			4,282	
印刷製本費			8,351	
水道光熱費			6,740	
旅費交通費			23,491	
通信運搬費			932	
賃借料			7,145	
車両燃料費			63	
保守費			3,474	
修繕費			13,274	
損害保険料			29	
諸会費			1,770	
会議費			329	
研修費			1,670	
報酬・委託・手数料			46,731	
租税公課			884	
減価償却費			7,651	285,818

役員人件費			
報酬		74,722	
賞与		28,329	
法定福利費		11,765	114,817
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,927,084		
賞与	1,634,974		
賞与引当金繰入額	16,857		
退職給付費用	454,737		
法定福利費	1,148,465	9,182,120	
非常勤教員給与			
給料	343,572		
賞与	2,112		
賞与引当金繰入額	7,157		
法定福利費	11,427	364,269	9,546,389
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,052,562		
賞与	1,329,379		
賞与引当金繰入額	160,897		
退職給付費用	343,959		
法定福利費	1,116,396	9,003,195	
非常勤職員給与			
給料	1,124,216		
賞与	19,525		
賞与引当金繰入額	3,517		
法定福利費	152,487	1,299,747	10,302,943
一般管理費			
消耗品費		76,539	
備品費		14,744	
印刷製本費		31,400	
水道光熱費		75,214	
旅費交通費		37,607	
通信運搬費		20,481	
賃借料		28,612	
車両燃料費		963	
福利厚生費		34,874	
保守費		195,046	
修繕費		91,406	
損害保険料		38,889	
広告宣伝費		22,021	
行事費		664	
諸会費		11,144	
会議費		768	
研修費		2,948	
報酬・委託・手数料		130,612	
租税公課		21,728	
減価償却費		153,378	989,049

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	
28年度	0	-	-	-	-	-	0
29年度	77,690	-	14,922	-	-	-	62,767
30年度	-	10,291,780	10,181,026	26,453	3,859	-	80,440
合計	77,690	10,291,780	10,195,948	26,453	3,859	-	143,208

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	9,019,669	9,019,669
業務達成基準	-	-	955,635	955,635
費用進行基準	-	14,922	205,720	220,643
合計	-	14,922	10,181,026	10,195,948

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(柳戸) ライフライン再生 (排水設備等)	209,690	-	176,280	33,409	-	
(柳戸) 総合研究棟改修 I (応用生物科学系)	385,100	385,100	-	-	-	
(柳戸) 災害復旧事業	5,498	-	-	5,498	-	
(柳戸) 災害復旧事業 II	15,055	-	-	15,055	-	
営繕事業	37,000	-	17,830	19,169	-	
計	652,343	385,100	194,111	73,131	-	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額539千円が含まれているため、本表の収益の欄とは一致しない。  
同様に資本剰余金についても、前年度の建設仮勘定見返施設費からの振替額144,780千円が上記の表には含まれていない。

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	-	334,400	-	187,547	-	-	23,306	-	123,546	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	64,510	-	-	-	-	64,510	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	17,500	-	7619	-	-	9,880	-	-	
		間接	-	2,625	-	-	-	-	2,625	-	-	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接	-	73,507	-	35,101	-	-	38,405	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接	-	27,324	-	-	-	-	27,109	214	-	額確定による返還
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	中部経済産業局	直接	-	13,842	-	3,702	-	-	9,949	1,904	-	執行残高
		間接	-	3,253	-	-	-	-	3,232	201	-	執行残高
岐阜県がん情報センター事業費補助金	岐阜県	直接	-	6,400	-	-	-	-	6,400	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県ドクターヘリ導入事業費補助金	岐阜県	直接	-	309,970	997	-	-	-	281,519	145	27,438	執行残高
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県医療施設等設備整備費補助金	岐阜県	直接	-	46,169	-	-	-	-	-	2,988	-	執行残高
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県看護学生等県内定着促進事業費補助金	岐阜県	直接	-	2,826	-	-	-	-	2,235	5,910	-	執行残高
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県災害医療連携促進事業費補助金	岐阜県	直接	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	岐阜県	直接	-	1,486	-	-	-	-	1,486	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県指定精神科病院等補助金	岐阜県	直接	-	95	-	-	-	-	95	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県女性医師等就労環境改善事業費補助金	岐阜県	直接	-	5,570	-	-	-	-	5,570	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県食品科学研究所周辺インフラ工事	岐阜県	直接	-	29,254	-	26,116	-	-	1,688	1,449	-	執行残高
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県地域医療研修推進事業費補助金	岐阜県	直接	-	1,500	-	-	-	-	515	984	-	執行残高
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜市私立小規模保育事業等補助金	岐阜市	直接	-	149	-	-	-	-	149	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜市中心市街地活性化空き店舗活用事業補助金	岐阜市	直接	-	90	-	-	-	-	90	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空宇宙産業生産技術人材育成・研究開発事業費補助金	岐阜県	直接	-	101,545	18,900	36,746	-	-	42,881	3,016	-	額確定による返還
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小児・AYA世代のがん等成育医療支援体制強化事業費補助金	岐阜県	直接	-	7,750	-	-	-	-	7,750	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
森林・林業対策事業補助金	岐阜県下呂農林事務所	直接	-	1,579	-	-	-	-	1,579	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大垣市生け垣設置事業補助金	大垣市	直接	-	100	-	-	-	-	30	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学等共同研究補助金	山梨市	直接	-	2,755	-	-	-	-	2,755	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	18,163	-	12,002	-	-	6,160	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接	-	17,000	-	7,961	-	-	9,038	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国産飼料稲の安全に資する管理手法調査事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接	-	3,990	-	-	-	-	3,990	-	-	
		間接	-	798	-	-	-	-	798	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人科学技術交流財団	直接	-	3,705	-	1,160	-	-	1,685	859	-	執行残高
		間接	-	1,111	-	-	-	-	853	257	-	執行残高
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター	直接	-	17,290	-	8,934	-	-	7,873	481	-	執行残高
		間接	-	5,187	-	-	-	-	5,042	144	-	執行残高
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人石川県産業創出支援機構	直接	-	1,350	-	-	-	-	1,350	-	-	
		間接	-	405	-	-	-	-	405	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人中部科学技術センター	直接	-	3,773	-	3,013	-	-	760	-	-	
		間接	-	1,132	-	-	-	-	1,132	-	-	
合計		直接経費	-	1,114,096	19,897	373,157	-	-	559,266	10,790	150,985	
		間接経費	-	14,512	-	-	-	-	14,089	422	-	
		計	-	1,128,608	19,897	373,157	-	-	573,356	11,212	150,985	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(100,051) 100,051	7	(11,765) 11,765	(-) 0	-
	非常勤	(-) 3,000	1	(-) -	(-) -	-
	計	(100,051) 103,051	8	(11,765) 11,765	(-) -	-
教員	常勤	(6,615,150) 7,578,917	864	(1,007,598) 1,148,465	(440,039) 454,737	31
	非常勤	(-) 352,841	238	(-) 11,427	(-) -	-
	計	(6,615,150) 7,931,759	1,102	(1,007,598) 1,159,893	(440,039) 454,737	31
職員	常勤	(4,001,214) 7,542,839	1,361	(621,331) 1,116,396	(234,865) 343,959	89
	非常勤	(-) 1,147,260	673	(-) 152,487	(-) -	-
	計	(4,001,214) 8,690,099	2,034	(621,331) 1,268,884	(234,865) 343,959	89
合計	常勤	(10,716,416) 15,221,808	2,232	(1,640,694) 2,276,627	(674,905) 798,696	120
	非常勤	(-) 1,503,101	912	(-) 163,915	(-) -	-
	計	(10,716,416) 16,724,910	3,144	(1,640,694) 2,440,542	(674,905) 798,696	120

(注) 1 役員の報酬等については、国立大学法人岐阜大学役員給与規則及び国立大学法人岐阜大学役員退職手当規則による。また、役員退職手当については、在職期間に応じて一定の割合を乗じて得た金額としているが、役員としての在職期間におけるその者の業績に応じ、これを増額し、又は減額することができる。

(注) 2 教職員の給与については、一般職国家公務員に準拠し、退職手当についても、国家公務員退職手当法に準拠している。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数。

(注) 4 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注) 5 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、「ガイドライン」という。）による。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	15,194,152	565,208	24,710,929	40,470,289	—	40,470,289
教育経費	1,734,392	99,011	37,339	1,870,743	—	1,870,743
研究経費	1,583,452	78	230,115	1,813,646	—	1,813,646
診療経費	—	—	14,811,400	14,811,400	—	14,811,400
教育研究支援経費	622,615	—	—	622,615	—	622,615
受託研究費	548,616	—	131,276	679,893	—	679,893
共同研究費	415,078	—	6,943	422,022	—	422,022
受託事業費等	198,581	2,125	85,111	285,818	—	285,818
人件費	10,091,415	463,992	9,408,742	19,964,150	—	19,964,150
一般管理費	785,929	18,155	184,965	989,049	—	989,049
財務費用	8,145	315	271,404	279,865	—	279,865
雑損	1,347	—	3,532	4,880	—	4,880
小 計	15,989,574	583,678	25,170,831	41,744,084	—	41,744,084
業務収益						
運営費交付金収益	7,870,412	—	2,325,536	10,195,948	—	10,195,948
学生納付金収益	4,404,792	1,769	—	4,406,561	—	4,406,561
附属病院収益	—	—	23,290,487	23,290,487	—	23,290,487
受託研究収益	551,871	—	130,132	682,003	—	682,003
共同研究収益	415,255	—	6,766	422,022	—	422,022
受託事業等収益	197,743	2,125	85,949	285,818	—	285,818
補助金等収益	242,919	—	330,436	573,356	—	573,356
寄附金収益	800,384	20,461	83,852	904,698	—	904,698
施設費収益	68,348	—	5,322	73,671	—	73,671
資産見返負債戻入	610,878	12,088	163,902	786,869	—	786,869
財務収益	15,138	—	—	15,138	—	15,138
雑益	876,890	—	20,208	897,098	—	897,098
小 計	16,054,635	36,444	26,442,596	42,533,676	—	42,533,676
業務損益	65,061	△ 547,233	1,271,764	789,591	—	789,591
土地	33,017,190	2,540,000	4,937,841	40,495,031	—	40,495,031
建物	17,669,671	593,814	14,516,622	32,780,108	—	32,780,108
構築物	865,109	59,250	296,591	1,220,951	—	1,220,951
その他	14,420,513	76,749	8,642,245	23,139,508	2,964,692	26,104,201
附属資産	65,972,483	3,269,814	28,393,301	97,635,600	2,964,692	100,600,292

(注) 1 セグメント区分は、事業内容に応じて「大学」・「附属学校」・「附属病院」に区分している。

(注) 2 運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(注) 3 附属資産の法人共通には、現金及び預金のうち寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費等及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

(注) 4 以下の事項は、上記のセグメント情報に記載していないが、各セグメント別の金額は以下のとおりである。

①減価償却費	大学	967,766 千円
	附属学校	25,402 千円
	附属病院	2,603,530 千円
②損益外減価償却相当額	大学	1,245,428 千円
	附属学校	48,057 千円
	附属病院	21,873 千円
③損益外除売却差額相当額	大学	0 千円
	附属病院	0 千円
④引当外賞与増加見積額	大学	23,741 千円
	附属学校	8,580 千円
	附属病院	39,240 千円
⑤引当外退職給付増加見積額	大学	60,191 千円
	附属学校	△ 33,934 千円
	附属病院	78,593 千円
⑥目的積立金取崩額	大学	6,527 千円

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額			その他
2,997,923	1,084,436	55,675	850,450	133,883	-	-	3,850	3,149,851	

(注) その他には、受入後に移管した額を計上している。

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大 学	1,141,151	3,220	うち現物寄附 184,140千円 1,637件 うち岐阜大学基金 110,073千円 687件
附 属 学 校	39,063	28	うち現物寄附 1,999千円 20件
附 属 病 院	101,817	98	うち現物寄附 3,180千円 11件
合 計	1,282,031	3,346	

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	18,386	18,386	-
	間接経費	310	5,456	4,248	1,519
地方公共団体	直接経費	-	25,832	25,832	-
	間接経費	577	6,861	5,480	1,959
独立行政法人	直接経費	43,952	411,198	420,249	34,900
	間接経費	20,082	75,730	56,590	39,221
国立大学法人	直接経費	-	52,556	47,350	5,206
	間接経費	1,338	11,148	8,755	3,731
株式会社等	直接経費	136,019	123,958	68,710	191,267
	間接経費	21,257	36,967	19,776	38,448
その他	直接経費	6,489	10,054	5,090	11,453
	間接経費	970	2,416	1,531	1,854
合 計	直接経費	186,462	641,987	585,621	242,828
	間接経費	44,537	138,581	96,382	86,735

(注) 間接経費は委託者別に残高を管理していないため、当期間接経費予算額に応じて収益および残高を按分している。

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	244	13,661	13,905	-
	間接経費	1,580	1,365	2,170	776
独立行政法人	直接経費	907	2,767	2,767	907
	間接経費	686	179	637	227
国立大学法人	直接経費	46	-	46	-
	間接経費	10	-	7	2
株式会社等	直接経費	95,303	397,588	337,894	154,997
	間接経費	26,312	37,560	46,422	17,450
その他	直接経費	11,178	15,138	15,962	10,353
	間接経費	1,733	1,318	2,206	845
合 計	直接経費	107,680	429,155	370,577	166,258
	間接経費	30,322	40,424	51,444	19,302

(注) 間接経費は共同研究契約の相手方別に残高を管理していないため、当期間接経費予算額に応じて収益および残高を按分している。

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	54,495	54,495	-
	間接経費	-	369	369	-
地方公共団体	直接経費	-	145,320	145,320	-
	間接経費	-	266	266	-
独立行政法人	直接経費	-	14,071	14,071	-
	間接経費	-	16	16	-
国立大学法人	直接経費	-	7,064	7,064	-
	間接経費	-	20	20	-
株式会社等	直接経費	1,615	28,990	27,526	3,080
	間接経費	-	265	265	-
その他	直接経費	590	39,835	36,354	4,070
	間接経費	-	45	45	-
合 計	直接経費	2,205	289,778	284,834	7,150
	間接経費	-	984	984	-



## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費	(1,500)	(1)	
特別推進研究	450	1	
科学研究費	(38,430)	(12)	
新学術領域研究	11,529	12	
科学研究費	(55,263)	(20)	
基盤研究 (A)	16,579	20	
科学研究費	(185,888)	(115)	
基盤研究 (B)	56,255	115	
科学研究費	(212,476)	(264)	
基盤研究 (C)	63,136	264	
科学研究費	(2,110)	(9)	
挑戦的萌芽研究	609	9	
科学研究費	(21,650)	(19)	
挑戦的研究 (萌芽)	6,795	19	
科学研究費	(200)	(1)	
挑戦的研究 (開拓)	60	1	
科学研究費	(5,700)	(3)	
若手研究 (A)	1,710	3	
科学研究費	(36,701)	(42)	
若手研究 (B)	10,873	42	
科学研究費	(48,000)	(34)	
若手研究	14,400	34	
科学研究費	(6,900)	(7)	
研究活動スタート支援	2,070	7	
科学研究費	(900)	(2)	
奨励研究	—	—	
特別研究促進費	(500)	(1)	
	150	1	
研究成果公開促進費	(2,285)	(2)	
	—	—	
特別研究員奨励費	(7,651)	(11)	
	330	1	
国際共同研究加速基金	(28,200)	(6)	
	8,460	6	
厚生労働省科学研究費補助金	(15,541)	(20)	
	1,343	2	
合 計	(669,898)	(569)	
	194,751	537	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。  
件数については、間接経費受入件数を記載し、総受入件数を( )内に記載している。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①資産の部

## (1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	
現 金	1,125	
預 金	普通預金	5,364,928
	定期預金	1,200,000
	計	6,564,928
合 計	6,566,053	

## ②負債の部

## (1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
工具器具備品	494
図書	4,474,326
その他	0
合 計	4,474,821

(注) 上記は全て設立時の無償譲与によって取得したものである。

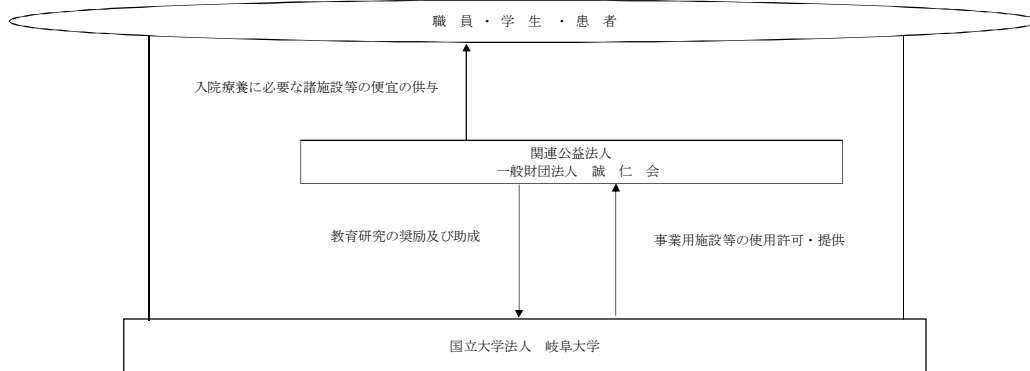
(26) 関連公益法人等の明細

(26)-I-1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名	当法人での最終職名
一般財団法人 誠仁会	①医学研究の奨励及び助成 ②病院運営助成及び患者支援 ③教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 ④入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 ⑤患者、教職員及び学生に対する必需品の供給	関連公益法人	代表理事 磯野 日出夫 常務理事 藤井 勉 理事 北島 康雄 理事 松波 順子 理事 山下 康爾 監事 安田 滯 監事 岩崎 和博	医学部 教授 * 医学部学務課 課長補佐 * 医学系研究科 教授 * 農学部 事務長 * 医学部学務課 課長 * 教育学部 事務長 *

#は本学教職員、\*は本学教職員経験者

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26)-I-2 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産
千円	千円	千円
251,126	67,509	183,617

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A	千円	千円	B	千円	千円	千円	C=A-B	D	E=C+D
603,456	—	603,456	589,198	540,577	48,620	—	14,258	159,358	173,617

指定正味財産増減の部						
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益				
F	千円	千円	G	H=F-G	I	J=H+I
—	—	—	—	—	10,000	10,000

(注) 収支計算書は作成していないため、記載していない。

(26)-I-3 当法人が拠出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
千円	千円
—	—

(26)-I-4 当法人と関連公益法人との取引の状況

当法人の関連公益法人 に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対し 行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に依る金額及びその割合)
千円	千円	千円・%
債権金額 —	—	581,945
債務金額 通信運搬費 1,030 消耗品費ほか 178 計 1,209	—	( 4,482 0.8 % )

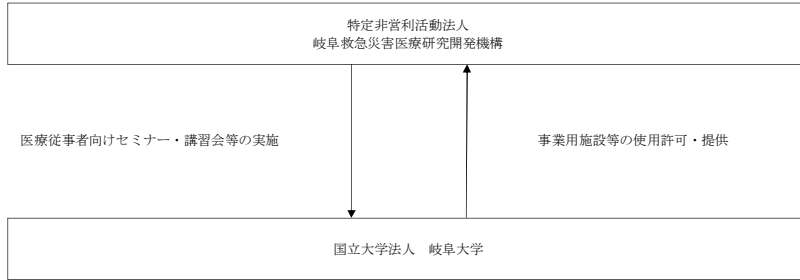
(26) 関連公益法人等の明細

(26) - II - 1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名	当法人での最終職名
特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究開発機構	(目的) 地域社会における救急災害医療に関する研究及び 開発を推進し、よって地域福祉に寄与する (事業) ①地域における救急災害医療に関する研究・開発事業 ②地域における救急災害医療に関する セミナー、講演会等の企画・運営事業 ③地域における救急災害医療に関する情報提供事業 ④地域における救急災害医療を支える 電子システムの研究・開発事業 ⑤地域住民に対する救急災害医療の普及啓発事業 ⑥目的に関わる様々な権利の保有利用に必要な事業 ⑦地域医療連携化への人的支援(医療機関へのCIO機能)	関連公益法人	理事長 山田 実貴人 副理事長 川出 清彦 常務理事 小倉 真治 理事 三輪 佳行 理事 堀部 廉 理事 速水 悟 理事 山口 均 理事 波頭 経明 理事 豊田 泉 理事 熊田 恵介 理事 小林 正典 理事 名知 祥 監事 山田 英脩	医学部附属病院 准教授 * 医学部 助手 * 大学院医学系研究科 教授 # 医学部 助手 * 医学部附属病院 助手 * 工学部 教授 #  大学院医学系研究科 准教授 * 医学部附属病院 准教授 #  医学部附属病院 助教 # 監事(非常勤) *

#は本学教職員、\*は本学教職員経験者

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26) - II - 2 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産
千円	千円	千円
7,414	3,467	3,947

活動計算書											
収益 A	収益の内訳			費用 B	費用の内訳			税引前当期 正味財産増減額 C=A-B	法人税、住民税 及び事業税 D	正味財産 期首残高 E	正味財産 期末残高 E=C-D+E
	受取補助金等	その他の収益			事業費	管理費	その他の費用				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21,034	—	21,034	—	21,286	19,380	1,906	—	△ 251	72	4,270	3,947

(注) 収支計算書は作成していないため、記載していない。平成30年度決算が未確定のため、平成29年度の財務状況による。

(26) - II - 3 当法人が拠出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
千円	千円
—	—

(26) - II - 4 当法人と関連公益法人との取引の状況

当法人の関連公益法人 に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対し 行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に依る金額及びその割合)
債権金額 千円 —	千円 —	千円・% 19,703 ( 818 4.2 % )
債務金額 —	—	—

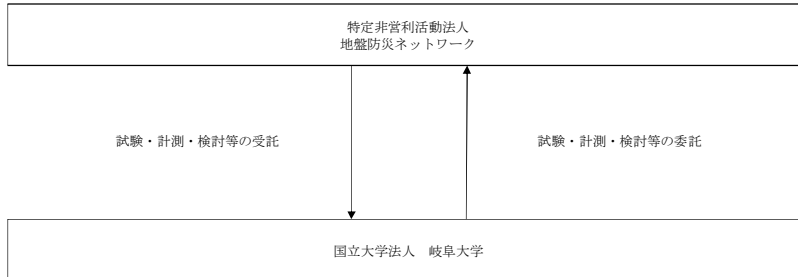
(26) 関連公益法人等の明細

(26) - III - 1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名	当法人での最終職名
特定非営利活動法人 地盤防災ネットワーク	(目的) 住民ならびに地域に対して、地盤災害の危険性に関する情報を提供するとともに、具体的に実現可能な災害対策の実施を促進する事業を行い、地域防災力の向上に寄与する  (事業) ①地盤災害リスク評価事業 ②土砂災害予測支援事業 ③防災技術普及事業 ④防災技術に係る研究開発事業 ⑤減災のための里山復興事業	関連公益法人	理事長 村田 芳信 副理事長 八嶋 厚 理事 沢田 和秀 監事 高原 利幸	工学部 教授 # 工学部附属インフラマネジメント 技術研究センター 教授 #

#は本学教職員、\*は本学教職員経験者

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26) - III - 2 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産	収支計算書			
			経常収入	経常支出	経常外収支	当期正味財産増減額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
98	406	△ 307	5,232	5,303	—	△ 71

(注) NPO法人会計基準を採用。

(26) - III - 3 当法人が拠出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
— 千円	— 千円

(26) - III - 4 当法人と関連公益法人との取引の状況

当法人の関連公益法人 に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対し 行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に依る金額及びその割合)
債権金額 千円 —	千円 —	千円・% 4,603
債務金額 報酬・委託・手数料 561		( 1,600 34.8 % )